

中国株ファンドの資金動向に変化が？ ～中国の高成長への注目を示唆している可能性も

世界的な株高から利益確定による資金流出が相次いだ昨年とは異なり、今年の日本の投資信託市場では資金流入となる月が多くみられます(図1、ETFを除く公募株式投信)。年前半はコロナ禍による株価下落を受け、押し目買いによる資金流入が加速したほか、年半ば以降は経済活動の再開に伴う景気回復期待などから資金流入が続きました。そうした中、10月は米大統領選挙などの先行き不透明感から、公募投信全体では前月比で純流入額が縮小したものの、資金流出続きだった中国株ファンドは流入超に転じ、存在感を示しました。

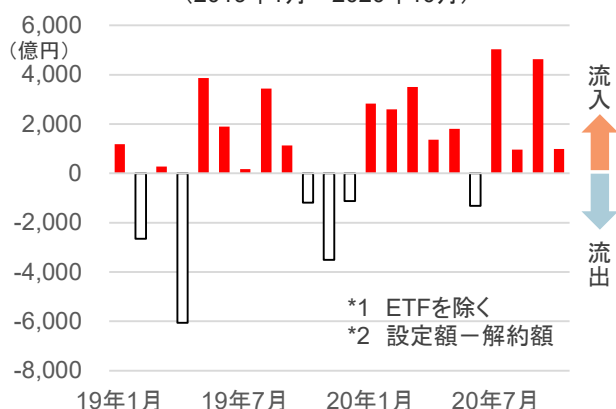
図2は、主に中国株式(本土株式および香港株式)に投資を行なうファンド群の月間資金流入額を表したものです。中国株ファンドは、2016年半ばから2018年前半にかけて投資家の人気を集めました。特に2018年は、中国政府によるデレバレッジの影響で株価が軟調に推移したにもかかわらず、中国のハイテク産業への期待感などから設定額が増加したとみられます。しかし同年後半には、米中問題の深刻化によって流入額が大幅に減少し、年末には資金流出に転じました。その後は、米中問題の懸念後退やコロナショックからのいち早い回復で株価が上昇したにもかかわらず、利益確定売りが加速したことで、中国株ファンドの資金流出傾向は約2年に及びました。

こうした中、足元で久々の資金流入となったことは、投資家の意識が変化しつつある可能性を示唆していると言えます。世界の経済活動が新型コロナウイルスの影響で一進一退となる中、中国は他国に先駆けて3月には経済活動を再開しており、現在も感染抑制との両立を維持しています。IMF(国際通貨基金)が10月に発表した世界経済見通しでは、中国は主要国で唯一、2020年にプラス成長を遂げるとされており、経済成長率は6月時点予想の+1.0%から+1.9%に引き上げられました。こうした状況から、中国株式を今後の有望な投資先と捉える投資家が増えつつあると考えられます。

中国には引き続き、米中問題の長期化などの不透明要素が残っています。しかし、中国政府は自立型の経済発展に向けた姿勢を打ち出し、総合的な国力の増強をめざしています。特に政策の中核となる内需振興策や技術立国政策への注目度が高く、今後、株式市場での有力なテーマとなる可能性があります。

(図1) 公募株式投信*1の月間資金動向*2

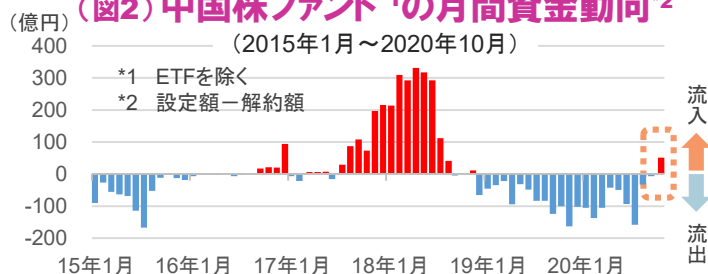
(2019年1月～2020年10月)



出所: 投資信託協会、Fundmarkなど、信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(図2) 中国株ファンド*1の月間資金動向*2



(図3) 中国の主要株価指数推移

(2015年1月末～2020年10月末)

